

# 日本人の国民性第13次全国調査の設計と実施における課題

前田 忠彦 データ科学研究系 准教授

## 【はじめに】

統計数理研究所では「日本人の国民性調査」(以下単に国民性調査)を1953年以来継続実施している。国民性とは身近なことがらについての物見方、考え方、程度の意味である。2013年はその第13回目の実施年で、実際に2013年10月末から12月上旬にかけて、全国調査を行った。西暦末尾が3, 8の年が調査の実施年であるが、中間年にはその関連調査を実施して、5年に1度の国民性調査の実施に備えている。したがって「国民性調査」といっても、5年に1度の「本体調査」と「関連調査」も含めた包括的プロジェクトとして研究が推進されていると考えても良い。

本報告は、継続調査としての国民性調査の概要を紹介した上で、2013年の「日本人の国民性 第13次全国調査」の調査設計を説明し、その調査の準備にあたり課題となった点について、簡単に言及する。

なお、国民性調査については、下記のサイトに概要や第12次全国調査までの結果が詳細に掲載されている。

<http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/index.html>

## 【継続調査としての国民性調査の概要】

### 【国民性調査の三つの目的】

国民性調査は次の三つ目的の下で継続実施されてきた。

1. 国民性の解明: 調査結果をとおして、日本人のものの見方や考え方とその変化を明らかにしていくこと。
2. 調査手法の研究開発: 実際の調査を行いながら、これからの社会変化にも対応できる新たな統計調査手法を研究していくこと。
3. 統計手法の研究開発: データ解析のためのより優れた統計的方法を研究していくこと。

### 【継続調査としての性格】

国民性調査は、5年に1度の実施であるが、調査実施条件、調査項目などを基本的に変えずに、同一方法、同一項目による継続調査として設計されている。

調査実施条件としては、層化多段無作為抽出により抽出された4000~6400程度のサイズの日本人成人を標本として、個別訪問面接法により実施、ということが基本となっている。

継続調査なので実施条件を変更しないことが原則だが、細かい部分では、変更しないといっても限界がある。例えば、1988年の第8次調査までは、統計数理研究所が自ら学生調査員を使ってサンプリングから面接調査まで実施管理していたのに対し、1993年の第9次調査以降は、面接調査の実施部分を専門調査会社へ委託するようになったことなどがその一例である。

調査項目も、当初の目的意識で設定された項目だけを使い続けると、その後の社会変化に伴う日本人の意識の変化を捉えきれない。1973年の第5次調査からは、調査票を2本立てとし、主に一方の調査票に新規項目を導入している。

## 【第13次全国調査の設計概要】

第13次全国調査は概略以下のように設計された。

[目的] 継続調査としての国民性調査の性格を維持しながら国民性(身近な事柄についての意見やものの見方、考え方)の動向を把握する資料とする。

[調査方法] 調査員による対象者への個別訪問面接法。

[母集団] 平成25年9月末日現在において、日本国在住の日本国籍を持つ20歳以上84歳以下の男女個人。

[標本抽出法] 住民基本台帳からの層化2段無作為抽出。

[標本サイズ] 日本全国400地点6400名。400地点(市区町村の町丁字等)は、統計数理研究所が指定した。

[調査実施時期] 2013年10月25日(金)~12月9日(月)。

[調査内容] 調査票は従来からの継続項目を中心とし、基本的な内容は第12次調査(2008年)の内容を踏襲した。K型調査票とM型調査票の2種類の調査票を利用。調査地点内で対象者を折半してそれぞれを割り当てる。

## 【第13次全国調査の設計にあたっての課題】

以下、従来からの継続調査という性格を踏まえて、第13次全国調査の設計にあたって課題となった点を、調査実施法と調査内容の両面から述べる。

[調査実施法面の課題] 調査実施法の面では、何より低下を続ける回収率(調査有効率, 図1)について、どのような対応を行うかが課題であった。

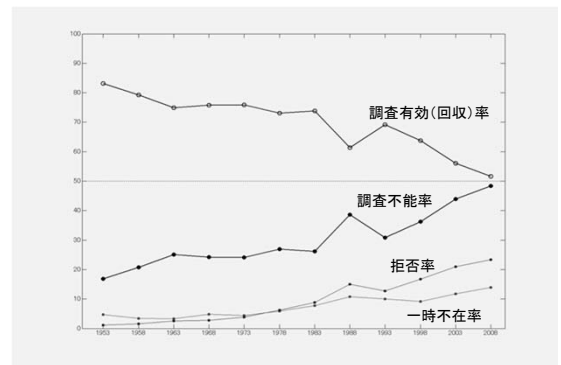


図1. 第12次全国調査までの回収率の推移

第13次全国調査では、次のような点での対応を検討した。

- 実施条件面: 調査書類(事前の依頼状, 挨拶状など)をより魅力的に。調査期間の若干の延長。
- 事後的対応面: 調査不能バイアスの調整方法論の研究

[調査内容上の課題] 基本的に継続項目を中心として調査票を編成したため、「長期にわたって観察された日本人の意識の変化のトレンド」が今回も継続したのかどうか、は今回も多くの項目に共通の検討課題である。と同時に、東日本大震災という大きな災害を経験した前後で、日本人の意識に何か大きな変化が見られたのかという点も注目される。一部は継続が中断した項目を復活させ、その動向を探ることとした。

結果は、2014年6月中旬に公表予定である。